

要旨

新しい働き方と地方移住に関する分析 —コロナ禍における働き方への意識の変化をもとに—

分析手法

- 移住実施者と東京圏在住者の双方にアンケート調査を実施（本年2月）。
 - ・ 移住実施者（478人）
 - 過去5年間に東京圏（1都3県）から移住を行い、現在も移住先に在住する者
 - 内、感染拡大前（20年3月以前）の移住者が263人、感染拡大後（20年4月以降）の移住者が215人
 - ・ 東京圏在住者（9,539人）
 - 現在、東京圏に在住する者
 - （さらに移住への関心度に応じて区別）
 - > 移住検討層（671人） 東京圏外への移住に関心があり、情報収集などしている者
 - > 移住関心層（2,389人） 東京圏外への移住に関心はあるが、特段の検討はしていない者
 - > 無関心層（6,479人） 東京圏外への移住に関心がない者
- テレワーク実施頻度、移住の関心のきっかけ、移住先選定にあたり重視する点、コロナ前後の変化などを相互に関連付けて、横ぐしで相関関係を分析。

主な分析結果

（移住実施者の特徴）

- ・ 移住実施者の多くは東京圏外の出身者で、移住先も出身地であることが多い。
- ・ 移住実施者は、東京圏在住者よりもテレワーク実施率が有意に高い。
- ・ 移住先選定にあたって、移住実施者は単なる関心層と比べ「地域の食・文化」を重視する程度が有意に強い（Uターンであっても、「地域の食・文化」を重視）。

（テレワークをきっかけとする移住の特徴）

- ・ 移住実施者の移住先選定にあたって「地域の食・文化」を重視する傾向がさらに強まる。
- ・ テレワークの実施頻度が高まるほど移住への関心が高まる。
- ・ テレワーク以外のことがきっかけの場合よりも転職なき移住や地域での副業への志向が強い。

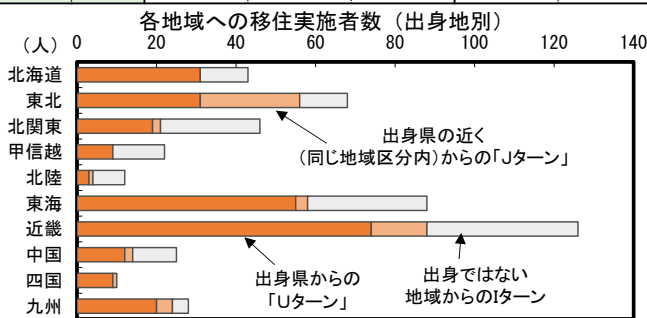
今後の政策面の課題

- ・ 企業のDXを後押しし、テレワーク可能な業務の洗い出し・テレワークの更なる普及を促進
- ・ 地域独自の魅力の発信、地域のワーケーション受入れ環境整備、関係人口の創出・拡大を支援
- ・ 東京圏外企業と都市部人材のマッチングを強化し、地域の担い手の確保や地方の副業を推進

1. 地方移住への関心の高まりと移住実施者の特徴

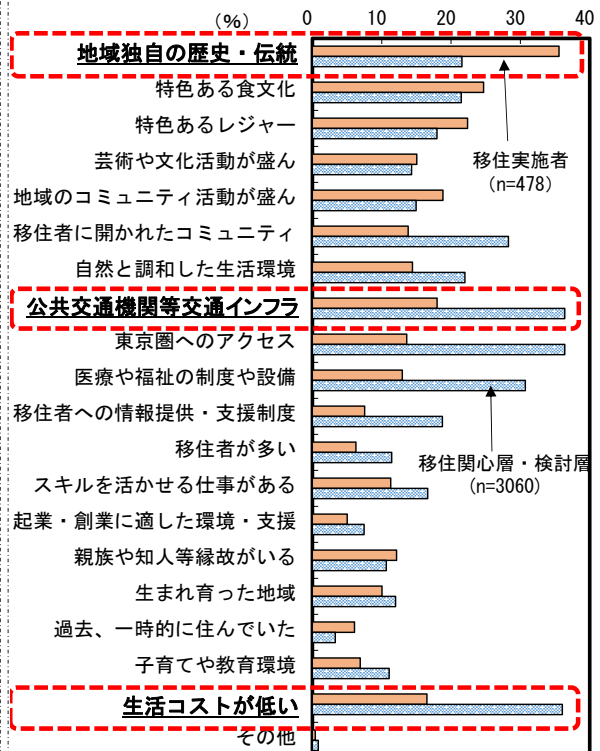
コロナ後はテレワークがきっかけの移住が増加
移住実施者はUターンのケースが多い

	東京圏在住者			移住実施者	
	移住検討	移住関心	無関心	コロナ前	コロナ後
平均年齢	39.9歳	44.8歳	46.2歳	37.6歳	36.6歳
東京圏出身者	67.7%	63.6%	72.0%	14.4%	10.2%
新しい働き方の実施率					
テレワーク	69.9%	57.6%	42.9%	65.0%	71.6%
副業	30.8%	9.5%	5.2%	36.5%	37.2%
ワーケーション	20.4%	2.6%	0.7%	18.6%	18.1%
移住に関心をもったきっかけ					
テレワーク導入	41.7%	28.1%	—	35.4%	47.9%
希望する移住先					
自身の出身県 (Uターン)	14.8%	15.4%	—	52.5%	60.9%
(I) 出身県以外	1位	長野県	沖縄県	—	大阪府
	2位	沖縄県	静岡県	—	愛知県
	3位	北海道	長野県	—	北海道
	4位	静岡県	山梨県	—	茨城県
	5位	山梨県	北海道	—	兵庫県



実施者は「地域独自の歴史・伝統」、関心・検討層は「交通インフラ」「生活コストが低い」を特に重視

移住先の選定において重視する点 (複数回答)



(注) 左上表は本文28ページ図表2-2-1、左下図は本文90ページ図表補2-2、右図は本文40ページ図表2-2-16より作成。

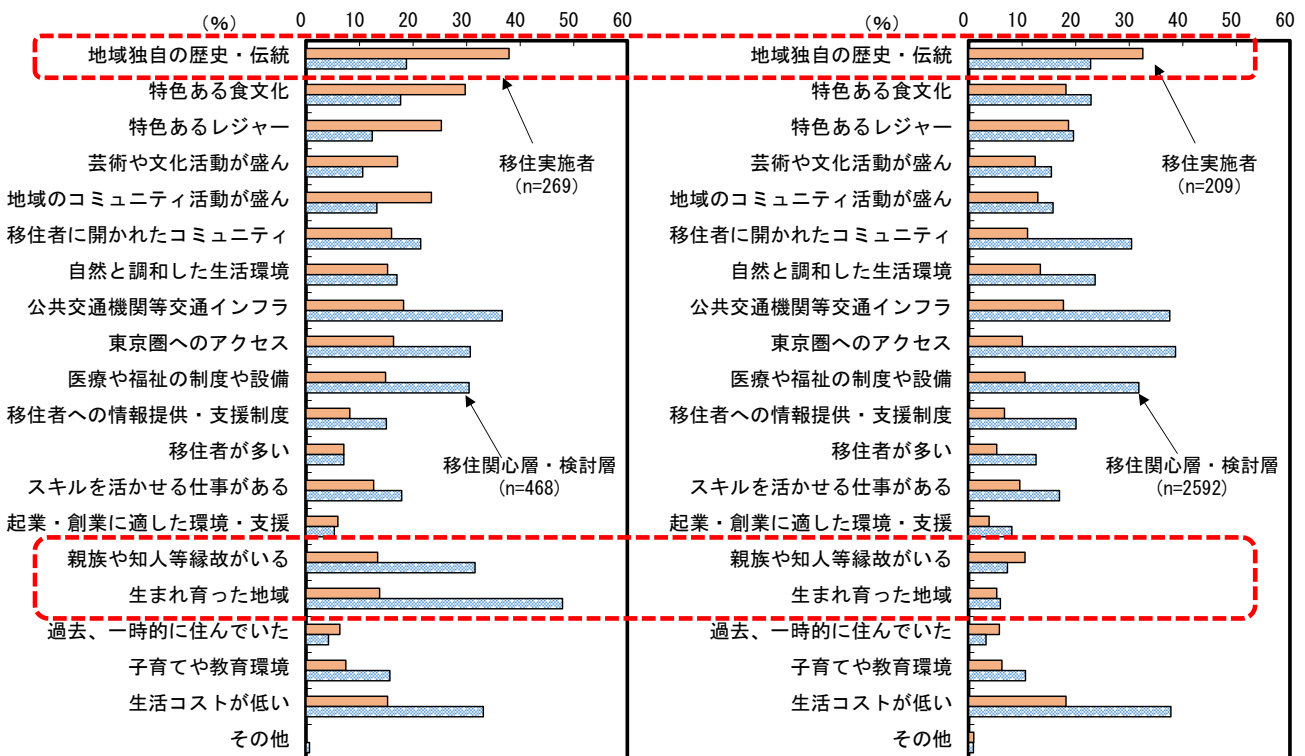
2. Uターン実施者の特徴

○ 移住実施者は移住先選定に当たって「地域独自の歴史・伝統」を最も重視しており、Uターンの場合でも出身地であることは一つの要素であって、決定的な要素ではないことが示唆される。

移住先の選定において重視する点 (複数回答)

Uターン実施・希望者

Uターン以外実施・希望者

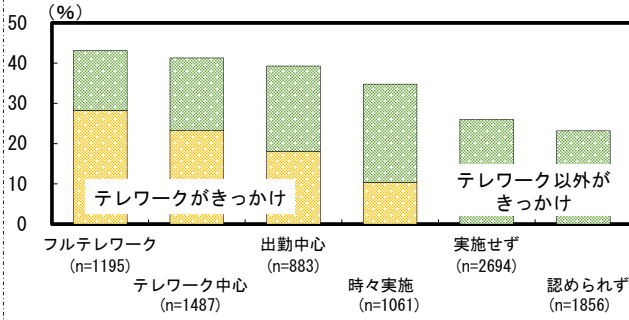


(注) 本文94ページ図表補2-5より作成。

3. テレワークをきっかけとした移住の特徴

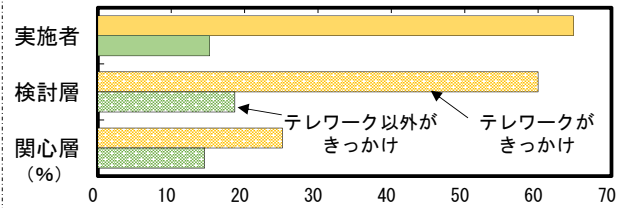
テレワークの頻度が高いほど移住への関心が高い

東京圏在住者に占める移住検討・関心層の割合

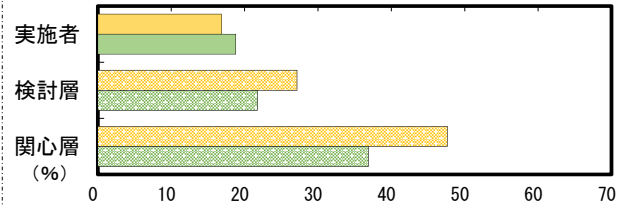


「地域独自の歴史・伝統」は、実施者・関心層・検討層ともテレワークがきっかけの者は重視度が高い

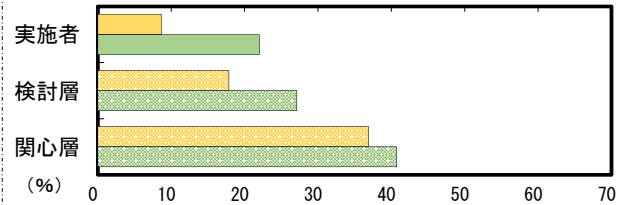
- 地域独自の歴史・伝統が根付いていることへの選好
→ テレワークがきっかけの者の方が強い



- 交通インフラが整っていることへの選好
→ 実際に地方移住を実施したものではありません

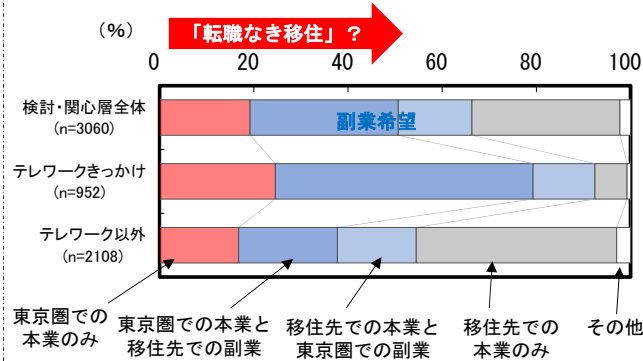


- 生活コストが低いことへの選好
→ テレワークをきっかけとした者の方が弱い



テレワークがきっかけの移住は東京での仕事の継続を希望する傾向が強い

東京圏在住の移住検討・関心層が移住後に希望する就業形態



(注) 左上図は本文35ページ図表2-2-10、左下図は本文37ページ図表2-2-14、右図は本文41ページ図表2-2-17より作成。

4. 移住実施者が移住に当たって重視したこと

- 移住において重視する事項（20の選択肢から複数回答）の背後にある共通因子を統計的手法により抽出。
- いずれの共通因子についても、関心層は移住実施者と重視する程度に有意な差があるが、検討層は移住実施者と概ね同じ傾向（移住への支援については、検討層は移住実施者より重視する程度が強い）。
- 移住実施者のうち、テレワークがきっかけとなった者はそれ以外の者と比べて、地域の食・文化を重視する程度が有意に強い。

4つの共通因子の特徴 ※因子の個数は統計的に最適な値に設定

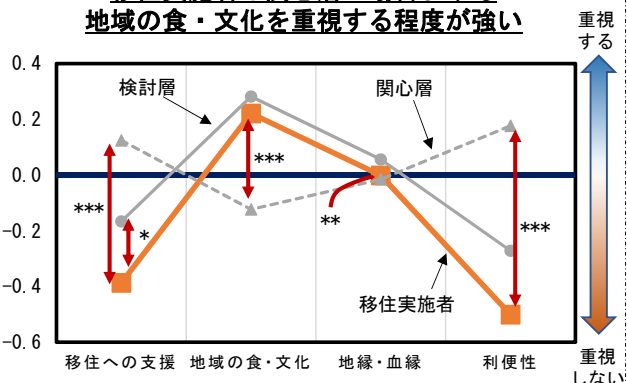
<各因子と相関の強い事項（アンケート調査の選択肢）>

⇒どのような分野か

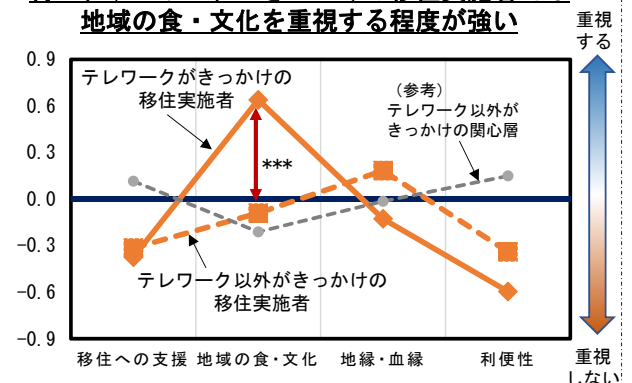
- 第1因子 移住・起業支援制度の充実、開かれたコミュニティ、生活コストが低い
- 第2因子 地域独自の歴史・伝統・食文化・シーズンスポーツ、芸術や文化活動等
- 第3因子 生まれ育った地域、過去の赴任先、親族や知人がいる等の縁故
- 第4因子 交通インフラ、医療・子育て・教育環境、東京圏へのアクセス

- 移住への支援
- 地域の食・文化
- 地縁・血縁
- 利便性

移住実施者は関心層の場合よりも地域の食・文化を重視する程度が強い



特に、テレワークがきっかけの移住実施者では地域の食・文化を重視する程度が強い

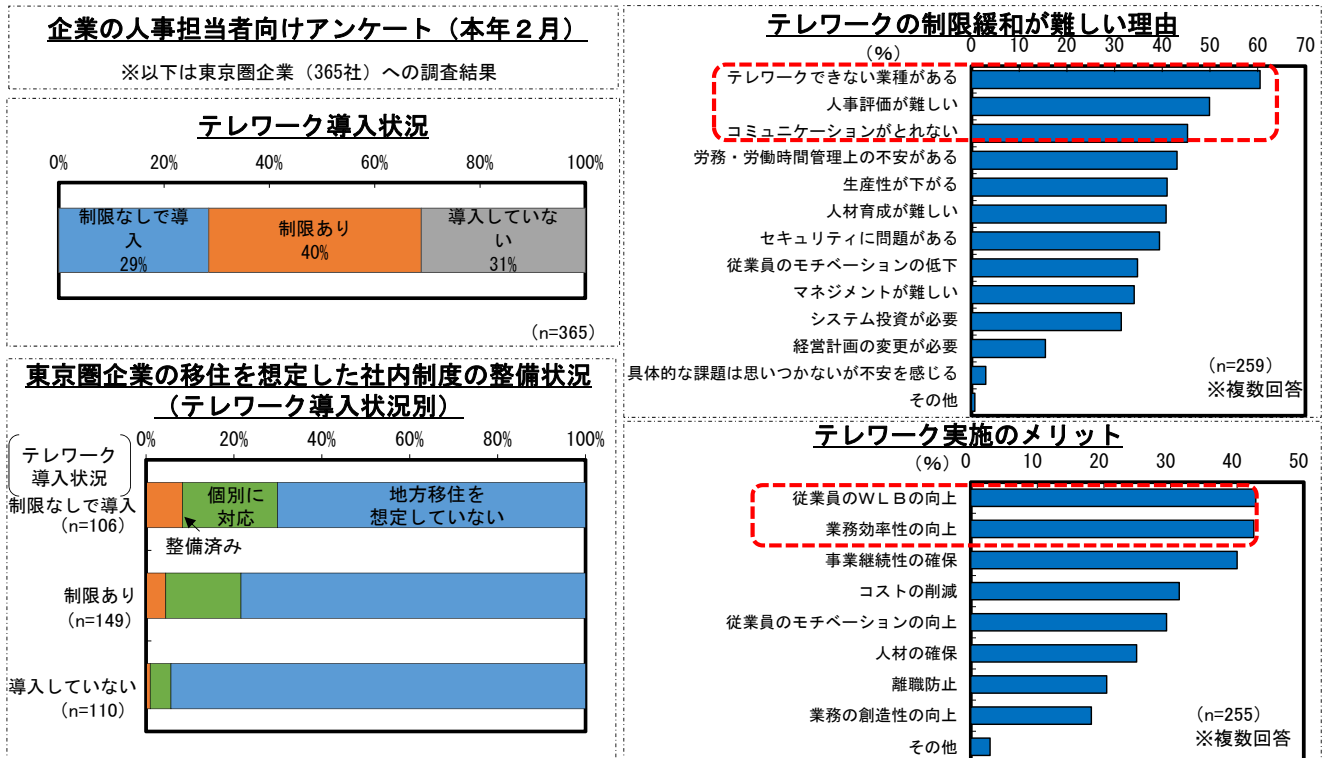


(注1) 左図は本文43ページ図表2-2-18、右図は本文43ページ図表2-2-19より作成。

(注2) 図表の縦軸は、アンケート調査の各選択肢と共通因子の相関度をグループ別に集計した値（平均0、標準偏差1で標準化）。***は1%、**は5%、*は10%有意水準。

5. テレワークをめぐる企業の取組状況

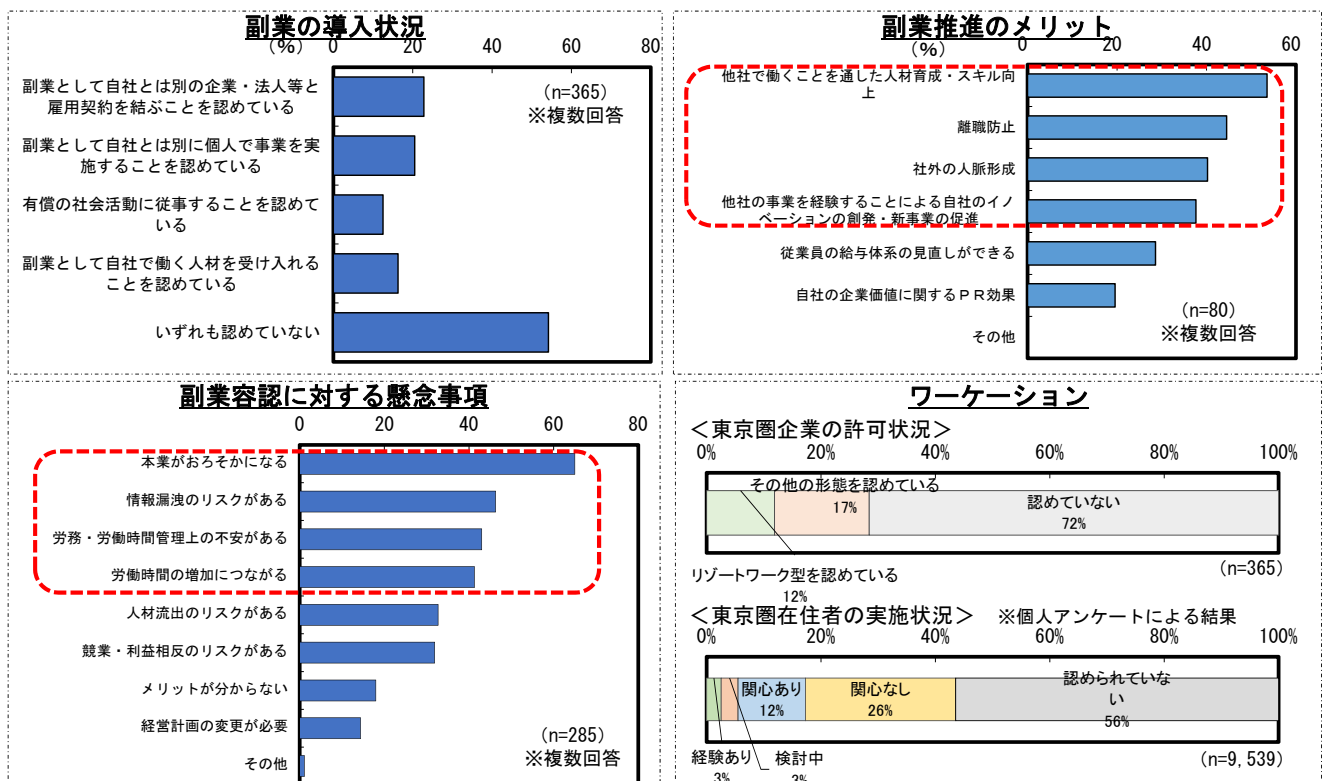
- テレワークできない理由としては、「業務や職種の性質上難しい」「人事評価が難しい」「コミュニケーションがとれない」などが多い。一方、メリットとしては「従業員のワークライフバランスの向上」のほか、「業務効率性の向上」も多く、企業にとって必ずしもコスト要因という面だけではなくなっている。
- 地方移住（通勤圏外への居住）を想定した社内制度の整備は進んでいない。
⇒業務の棚卸によりテレワーク可能な業務を洗い出すことが重要



(注) 左上図は本文56ページ図表2-2-32、左下図は本文63ページ図表2-2-40、右上図は本文57ページ図表2-2-34、右下図は本文54ページ図表2-2-30より作成。

6. 副業・ワーケーションをめぐる企業の取組状況

- 副業に関しては、本業がおろそかになることや情報漏洩、労務管理に対する懸念が強い一方、人材育成やイノベーション創発・新事業促進に効果があるとの声は多い。
- ワケーションに関しては、まだ導入企業は少なく、個人の側も経験者は極めて少数。
⇒機運を高める・関心を喚起することが重要



(注) 左上図は本文69ページ図表2-2-48、左下図は本文70ページ図表2-2-51、右上図は本文71ページ図表2-2-53、右下図(上)は本文73ページ図表2-2-55、右下図(下)は本文75ページ図表2-2-58より作成。

7. 今後の政策面の課題

- コロナ禍で生じた地方移住への関心の高まりを実際の移住行動につなげていくため、地方から東京圏在住者への直接的な働きかけのほか、テレワーク、副業、ワーケーションといった新しい働き方を促進し、地方移住が可能となる環境整備を進める必要。

